

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分( 1 )	人員配置区分 ( 2 )	その他該当する体制等	適用開始日
各サービス共通					地域区分 1.一級地 2.二級地 3.三級地 4.四級地 5.五級地 6.六級地 20.その他	
居宅介護					特定事業所 1.なし 2. 3. 4. 5.	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象 1.なし 2.あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象 1.なし 2.あり	
					キャリアパス区分( 3 ) 1. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. (キャリアパス要件を満たさない) 4. (職場環境等要件を満たさない) 5. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
重度訪問介護					特定事業所 1.なし 2. 3. 4.	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象 1.なし 2.あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象 1.なし 2.あり	
					キャリアパス区分( 3 ) 1. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. (キャリアパス要件を満たさない) 4. (職場環境等要件を満たさない) 5. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
同行援護					特定事業所 1.なし 2. 3. 4. 5.	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象 1.なし 2.あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象 1.なし 2.あり	
					キャリアパス区分( 3 ) 1. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. (キャリアパス要件を満たさない) 4. (職場環境等要件を満たさない) 5. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
行動援護					特定事業所 1.なし 2. 3. 4. 5.	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象 1.なし 2.あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象 1.なし 2.あり	
					キャリアパス区分( 3 ) 1. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. (キャリアパス要件を満たさない) 4. (職場環境等要件を満たさない) 5. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
療養介護	1.40人以下 2.41人以上60人以下 3.61人以上80人以下 4.81人以上			1. 型 2. 型 3. 型 4. 型 5. 型	特例対象( 4 ) 1.なし 2.あり	
					定員超過 1.なし 2.あり	
					職員欠如 1.なし 2.あり	
					福祉専門職員配置等 1.なし 3. 4. 5.	
					人員配置体制 1.なし 2.あり	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象 1.なし 2.あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象 1.なし 2.あり	
					キャリアパス区分( 3 ) 1. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. (キャリアパス要件を満たさない) 4. (職場環境等要件を満たさない) 5. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たす)	

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分( 1 )	人員配置区分 ( 2 )	その他該当する体制等		適用開始日
介護給付費 生活介護		1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 型(1.7:1) 2. 型(2:1) 3. 型(2.5:1) 4. 型(3:1) 5. 型(3.5:1) 6. 型(4:1) 7. 型(4.5:1) 8. 型(5:1) 9. 型(5.5:1) 10. 型(6:1)	施設区分	1. 一般 2. 小規模多機能	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					開所時間減算	1. なし 2. あり	
					開所時間減算区分( 5 )	1. 4時間未満 2. 4時間以上6時間未満	
					大規模事業所	1. なし 5. 定員81人以上	
					医師配置	1. なし 2. あり	
					人員配置体制	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.	
					常勤看護職員等配置	1. なし 2. あり	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり	
					リハビリテーション加算	1. なし 2. あり	
					食事提供体制	1. なし 2. あり	
					延長支援体制	1. なし 2. あり	
					送迎体制	1. なし 3. 4.	
					送迎体制(重度)	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり						
キャリアパス区分( 3 )	1. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. (キャリアパス要件を満たさない) 4. (職場環境等要件を満たさない) 5. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たす)						
主たる事業所サービス種類1( 6 )	サービス種類コード( )						
短期入所					施設区分	1. 福祉型 2. 医療型	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					重度障害者支援加算(強度行動障害)	1. なし 2. あり	
					単独型加算	1. なし 2. あり	
					栄養士配置	1. なし 2. その他栄養士 3. 常勤栄養士 4. 常勤管理栄養士	
					食事提供体制	1. なし 2. あり	
					緊急短期入所体制	1. なし 2. あり	
					送迎体制	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分( 3 )	1. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. (キャリアパス要件を満たさない) 4. (職場環境等要件を満たさない) 5. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					主たる事業所サービス種類1( 6 )	サービス種類コード( )	
					主たる事業所施設区分( 7 )	1. 介護サービス包括型 2. 外部サービス利用型	

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分( 1 )	人員配置区分 ( 2 )	その他該当する体制等		適用開始日
重度障害者等包括支援					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分( 3 )	1. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. (キャリアパス要件を満たさない) 4. (職場環境等要件を満たさない) 5. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
施設入所支援		1. 40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上	1. 40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上		定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					栄養士配置減算対象	1. なし 2. 非常勤栄養士 3. 栄養士未配置	
					夜勤職員配置体制	1. なし 2. あり	
					重度障害者支援 体制	1. なし 2. あり	
					重度障害者支援 体制(重度)	1. なし 2. あり	
					重度障害者支援 体制	1. なし 2. あり	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり	
					夜間看護体制	1. なし 2. あり	
					地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分( 3 )	1. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. (キャリアパス要件を満たさない) 4. (職場環境等要件を満たさない) 5. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たす)	

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分( 1 )	人員配置区分 ( 2 )	その他該当する体制等		適用開始日
自立訓練		1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下			施設区分	1. 機能訓練 2. 生活訓練 3. 生活訓練(宿泊型)	
					訪問訓練	1. なし 2. あり	
					視覚障害機能訓練専門職員配置	1. なし 2. あり	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					標準期間超過	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり	
					地域移行支援体制強化	1. なし 2. あり	
					リハビリテーション加算	1. なし 2. あり	
					短期滞在	1. なし 2. 宿直体制 3. 夜勤体制	
					精神障害者退院支援施設	1. なし 2. 宿直体制 3. 夜勤体制	
					通勤者生活支援	1. なし 2. あり	
					地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり	
					食事提供体制	1. なし 2. あり	
					看護職員配置	1. なし 2. あり	
					送迎体制	1. なし 3. 4.	
					夜間支援等体制	1. なし 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8.	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
キャリアパス区分( 3 )	1. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. (キャリアパス要件を満たさない) 4. (職場環境等要件を満たさない) 5. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たす)						
主たる事業所サービス種類1( 6 )	サービス種類コード( )						

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分( 1 )	人員配置区分 ( 2 )	その他該当する体制等		適用開始日
就労移行支援  訓練等給付		1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下			施設区分	1. 一般型 2. 資格取得型	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					標準期間超過	1. なし 2. あり	
					就労移行・定着実績区分	1. なし 2. 過去3年間の定着者が0 3. 過去4年間の定着者が0 4. 過去2年間一般就労への移行実績が0	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.	
					就労支援関係研修了	1. なし 2. あり	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり	
					就労移行支援体制 (6月以上12月未満)	1. なし 2. 定着率が5分以上1割5分未満 3. 定着率が1割5分以上2割5分未満 4. 定着率が2割5分以上3割5分未満 5. 定着率が3割5分以上4割5分未満 6. 定着率が4割5分以上	
					就労移行支援体制 (12月以上24月未満)	1. なし 2. 定着率が5分以上1割5分未満 3. 定着率が1割5分以上2割5分未満 4. 定着率が2割5分以上3割5分未満 5. 定着率が3割5分以上4割5分未満 6. 定着率が4割5分以上	
					就労移行支援体制 (24月以上36月未満)	1. なし 2. 定着率が5分以上1割5分未満 3. 定着率が1割5分以上2割5分未満 4. 定着率が2割5分以上3割5分未満 5. 定着率が3割5分以上4割5分未満 6. 定着率が4割5分以上	
					精神障害者退院支援施設	1. なし 2. 宿直体制 3. 夜勤体制	
					食事提供体制	1. なし 2. あり	
					移行準備支援体制( )	1. なし 2. あり	
					送迎体制	1. なし 3. 4.	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分( 3 )	1. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. (キャリアパス要件を満たさない) 4. (職場環境等要件を満たさない) 5. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					主たる事業所サービス種類( 6 )	サービス種類コード( )	

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分( 1 )	人員配置区分 ( 2 )	その他該当する体制等		適用開始日
就労継続支援		1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 型(7.5:1) 2. 型(10:1)	施設区分	1. A型 2. B型	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり	
					重度者支援体制	1. なし 2. 3.	
					就労移行支援体制	1. なし 2. あり	
					目標工賃達成	1. なし 3. 型 4. 型 5. 型	
					目標工賃達成指導員配置	1. なし 2. あり	
					送迎体制	1. なし 3. 4.	
					食事提供体制	1. なし 2. あり	
					就労継続A型利用者負担減免	1. なし 2. 減額( 円) 3. 免除	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分( 3 )	1. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. (キャリアパス要件を満たさない) 4. (職場環境等要件を満たさない) 5. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
主たる事業所サービス種類1( 6 )	サービス種類コード( )						

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分( 1 )	人員配置区分 ( 2 )	その他該当する体制等		適用開始日
共同生活援助				1. 型(6:1) 2. 型(10:1) 3. 型(4:1) 4. 型(5:1)	施設区分	1. 介護サービス包括型 2. 外部サービス利用型	
					大規模住居( 8 )	1. なし 2. 定員8人以上 3. 定員21人以上 4. 定員21人以上(一体的な運営が行われている場合)	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり	
					夜間支援等体制	1. なし 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8.	
					重度障害者支援職員配置( 9 )	1. なし 2. あり	
					地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり	
					医療連携体制加算( )	1. なし 2. あり	
					通勤者生活支援	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分( 3 )	1. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. (キャリアパス要件を満たさない) 4. (職場環境等要件を満たさない) 5. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
相談支援 計画相談支援				相談支援特定事業所	1. なし 2. あり		

注 網掛けは、変更・追加された項目です。

- 「多機能型等定員区分」欄には、多機能型事業所又は複数の単位でサービス提供している事業所において、一体的な管理による定員と当該サービス種類または単位における定員が異なる場合に設定する。
- 「人員配置区分」欄には、報酬算定上の区分を設定する。
- 「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2. あり」で設定されていた場合に設定する。
- 18歳以上の障害児施設入所者への対応として、児童福祉法に基づく指定基準を満たすことをもって、障害者総合支援法に基づく指定基準を満たしているものとみなす特例措置の対象を設定する。
- 「開所時間減算区分」欄は、開所時間減算が「2. あり」の場合に設定する。
- 「主たる事業所サービス種類1」欄には、福祉・介護職員処遇改善加算対象、または福祉・介護職員処遇改善特別加算対象が「2. あり」であり、障害者支援施設における日中活動系サービスの場合「32:施設入所支援」を設定する。短期入所については指定共同生活援助事業所(外部サービス利用型指定共同生活援助を含む)において行った場合は「33:共同生活援助」、指定宿泊型自立訓練事業所において行った場合は「34:宿泊型自立訓練」、単独型事業所において行った場合は「22:生活介護」を設定する。
- 主たる事業所施設区分」欄には、福祉・介護職員処遇改善加算対象、または福祉・介護職員処遇改善特別加算対象が「2. あり」であり、共同生活援助事業所にて短期入所を実施する場合、「1:介護サービス包括型」、または「2:外部サービス利用型」を設定する。
- 「大規模住居」欄の「4. 定員21人以上(一体的な運営が行われている場合)」は、施設区分が「介護サービス包括型」の場合に限る。
- 「重度障害者支援職員配置」欄は、施設区分が「介護サービス包括型」の場合に設定する。

居宅介護計画を連携して作成するためのアセスメント表（参考例）

別紙

利用者名	山田 花子	様	記入日	年 月 日
御本人がアセスメントを求める理由		利用者 山田 花子		
自分では余り必要ないと思うが、相談支援専門員にヘルパー利用をすすめられたから。		記入者	居宅介護 サービス提供責任者 霞ヶ関ヘルパーステーション 東京子	
サービス提供責任者がアセスメントを求める理由			福祉専門職員等（精神保健福祉士） 日比谷病院 千代田 幸子	
部屋が汚れているが、御本人はヘルパー利用の必要性を感じていられないので、御本人が入浴を拒否されているので。				

サービス提供計画	見立て	福祉専門職員等のアセスメント	話し合われたこと	サービス提供時間中に行うこと	サービス提供の際に心掛けて欲しいこと	
1 家事援助 (30分)	掃除 ・掃除機を掛ける  掃除 ・ゴミをまとめる	御本人 不要 見守り 声掛け 必要 その他  サービス提供責任者 不要 見守り 声掛け 必要 その他	本人は、部屋がそれほど汚いとは思っていないため、掃除機をかける必要性を感じていないし、しかし責はこのままだと本人及びヘルパーの健康に害があるため、掃除機をかけたいと希望している。さらに本人は物をどかして掃除機をかけるのが面倒臭いと思っている。	部屋が汚くても気にならないとのことだったが、掃除機をかけないと、ダニなどが繁殖して刺されることがあるとの話をした。また物がなければ、御自分で掃除機をかけられそうだと思うとのことだった。	ヘルパーが物を移動させた後に、掃除機をかける。  ヘルパー ご本人が掃除機をかけやすいように、ご本人に声を掛けながら物を移動させ、掃除機をかけた後に元に戻す。	ヘルパーと声を掛けあいながら、物を移動させた所から掃除機をかけて下さい。  物を移動させる時に、必ず声をかけて下さい。元に戻した時も、必ず「元に戻ました」と声を掛け、本人に確認してもらってください。
2 身体介護 (60分)	入浴 ・体調確認 ・入浴の促し ・着脱の手伝い ・入浴介助 ・体をふく ・着脱の手伝い ・ドライヤー ・くしでとかす ・水分補給の声掛け	御本人 不要 見守り 声掛け 必要 その他  サービス提供責任者 不要 見守り 声掛け 必要 その他	本人は自分が妊娠していると思っており、入浴すると流産するとの考えから入浴を拒否している。  また洗髪の際に、(リンスをたくさん使うと白髪が増える)という考えが浮かぶため、リンスにも拒否的である。  離れた所に住んでいる家族が本人の入浴を希望している。	入院前にゴミの分別をせずにゴミ出しをして、近隣の人から苦情を言われ嫌な思いをした過去があることを共有し、ゴミの分別を覚えて、ゴミ捨ての心配を減らす提案をした。	御本人 ヘルパー 分別が分からないゴミは、ヘルパーに確認してから、ゴミ袋に入れる。  ヘルパー ゴミ捨ての際、見守りつつ、分別が分からなかった場合には、「燃えるゴミ、燃やさないゴミ、資源ゴミ、缶・ビン」の分類を伝え、自分で捨ててもらおう。ゴミを出す日を聞かれた場合は、ゴミを出せる曜日を伝える。また、紙に曜日を書いてセロテープでゴミ袋に貼り、ゴミ出しの日を忘れぬように工夫する。	少しでも、分別の種類を不安に思った時にはヘルパーに質問して下さい。分別が間違っている場合は収集日に引き取ってもらえない場合がありますので、ヘルパーが声を掛けることをご了承ください。  聞かれるまでは、ヘルパーの方からは口を出さないようにして下さい。ゴミの袋が無くならないように気を付けて下さい。(無くなると、違う袋にでも捨ててしまうことがあるため)  <u>生ゴミを捨てる際は、必ずコンビニの袋等にいったん捨ててから口を結ぶように練習して下さい。</u>
		御本人 不要 見守り 声掛け 必要 その他  ヘルパー	妊娠している場合でも医学的には入浴はした方が良いと、入浴で流産することはないことを医療機関から御本人に説明してもらい、御本人が納得した上で入浴のサポートを行う確認をした。	御本人 ヘルパー 体調が悪い時以外は入浴して、体を清潔に保ち、病気の予防をす。  ヘルパー 入浴の介助。(洗髪、洗体、ドライヤー)  ヘルパー 体調が悪くて入浴できない時は、足浴や清拭の声掛けを行い、実行する。	体調が気になり入浴ができない時は、せめて清拭や足浴、手浴を行い、清潔にして下さい。  入浴で不安や混乱が起こらないように、以下の手順を守ってください。  衣服の着脱は手早く行い、洗髪の際は顔にお湯がかからないようにタオルを渡し、顔に当ててもらおう。また洗髪の際は、リンスの量を少なめにする。 湯船には短時間でもよいので浸かってもらうようにする。 洗えるところは自分で洗ってもらい、踵は軽石で擦り過ぎないように注意して見守る。 脱衣所で体を拭く際は用意してある椅子に座ってもらおう。 ドライヤーは、冷風で乾かす。(冬の間だけ温風) クシでとかす際は手早く行う。 すべて終わったら自室に戻ってもらい、冷蔵庫の中のお茶を持って行き、飲んだことを確認してから、コップを下げ、洗って終了とする。	
		御本人 不要 見守り 声掛け 必要 その他  ヘルパー		御本人 ヘルパー		



計画相談支援・障害児相談支援における特定事業所加算に係る基準の遵守状況に関する記録  
(保存用)(標準様式)

平成 年 月サービス提供分

区 分	1 新規	2 継続	3 廃止
-----	------	------	------

1 相談支援専門員(常勤・専従)の状況

相談支援専門員数	人	内 訳	常 勤	専従	人	非 常 勤	専従	人
				兼務	人		兼務	人

相談支援従事者初任者研修の修了証を添付すること。

相談支援専門員(現任研修修了者)の状況

相談支援専門員氏名	
-----------	--

相談支援従事者現任研修の修了証を添付すること。

2 定期的な会議の開催

利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を概ね週1回以上開催している。 「有」の場合には、開催記録を添付すること。				有	無
開催日	日	日	日	日	日

3 24時間連絡体制の確保

24時間常時連絡できる体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を確保している。		有	無
具体的な方法			

「有」の場合には、具体的な体制を示した書類の添付でも可とする。

4 研修の実施

当該相談支援事業所の新規に採用した全ての相談支援専門員に対し、現任研修を修了した相談支援専門員の同行による研修を実施している。	有	無
---	---	---

「有」の場合には、研修の実施計画及び実施状況を示した書面を添付すること。

5 基幹相談支援センター等との連携について

(基幹相談支援センター等から支援が困難な利用者の紹介があった場合)当該利用者に計画相談支援(障害児相談支援)の提供を開始した。	有	無
	(開始件数 :	件)
(基幹相談支援センター等が開催する事例検討会等がある場合)当該事例検討会等に参加した。	〔 有 ・ 無 〕	
	参加年月日: 主催団体名:	

(別紙)

平成 年 月 日

特定事業所加算に係る届出書(相談支援事業所)

事業所名	
異動等区分	1 新規      2 継続      3 変更      4 終了

常勤かつ専任の相談支援専門員を配置している。 相談支援専門員の配置状況	有・無								
<table border="1"><tr><td>相談支援専門員</td><td>常勤専従</td><td>人</td><td>3名以上</td></tr><tr><td>上記のうち現任研修修了者</td><td>常勤専従</td><td>人</td><td>1名以上</td></tr></table>	相談支援専門員	常勤専従	人	3名以上	上記のうち現任研修修了者	常勤専従	人	1名以上	
相談支援専門員	常勤専従	人	3名以上						
上記のうち現任研修修了者	常勤専従	人	1名以上						
利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を 目的とした会議を定期的を開催している。	有・無								
24時間常時連絡できる体制を整備している。	有・無								
当該指定特定相談支援事業所の新規に採用した全ての相談支援専門員に対し、 現任研修を修了した相談支援専門員の同行による研修を実施している。	有・無								
基幹相談支援センター等からの支援困難ケースが紹介された場合に、当該 ケースを受託する体制を整備している。	有・無								
基幹相談支援センター等が実施する事例検討会等に参加している。	有・無								

各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。

当該届出様式は標準様式とする。